

## 物理チャレンジと参加者数の推移

### Physics Challenge and Transition of Participants

東京工科大<sup>1</sup>, 東京大学<sup>2</sup>, 高千穂大<sup>3</sup>, 東京理科大<sup>4</sup>

○毛塚 博史<sup>1</sup>, 長谷川 修司<sup>2</sup>, 並木 雅俊<sup>3</sup>, 北原和夫<sup>4</sup>

Tokyo University of Technology<sup>1</sup>, The University of Tokyo<sup>2</sup>,

Takachiho University<sup>3</sup>, Tokyo University of Science<sup>4</sup>

Hiroshi Kezuka<sup>1</sup>, Shuji Hasegawa<sup>2</sup>, Masatoshi Namiki<sup>3</sup>, Kazuo Kitahara<sup>4</sup>

E-mail: [kezuka@stf.teu.ac.jp](mailto:kezuka@stf.teu.ac.jp)

2002 年 3 月 27 日に東海大学 湘南キャンパスにおいて応用物理学会が開催され、立命館大学 びわこ・くさつキャンパスで開催された日本物理学会第 57 回年次大会において応用物理学会・日本物理学会・日本物理教育学会の物理系 3 学会との共同企画シンポジウムが「物理オリンピックを考える」というテーマで高速デジタル回線テレビ会議システムを利用して活発な議論[1]がなされた。特に、2001 年 4 月 22 日から台北で開催された第 2 回アジア物理オリンピック (Asia Physics Olympiad, APhO) に招待参加された元日本物理学会会長・江沢洋氏、及び公式にオブザーバーとして参加した元応用物理学会会長・伊藤良一氏から、IPhO は次世代を担う若者の育成、物理教育に携わっている方々の国際的な交流の場でもあると考えるべきであると強調された。

物理オリンピック検討委員会[2]が 2003 年 8 月に「全国物理コンテストについてのアンケート」を高校 1,077 校に送り調査を行ったところ、141 校から回答があった。コンテスト上位入賞者に対して、国際大会出場の道を開くことに 113 校が賛成であり、この結果から、生徒が国際的な舞台で多くのことを経験することへの期待が大きいことを認識し、物理コンテスト開催が物理 3 学会に提案された。第 1 回物理チャレンジ 2005 組織委員会は 2004 年 6 月 28 日に開催された。物理チャレンジ 2005 は、世界物理年を記念するコンテストとして開催が準備されたので、IPhO の国内予選を兼ねたものとしての出発ではない。2004 年の IPhO は韓国で開催された。韓国物理学会会長のウォン (Chung-Nam Whang) 会長よりオブザーバーでの参加要請があった。科学技術振興機構 (以下、JST) の支援を得て、日本物理学会、応物学会、日本物理教育学会、JST より、筆者含めて 6 人が韓国・浦項において開催された第 35 回 IPhO (2004 年 7 月 15 日～23 日) に参加した。

物理系 3 学会 (応用物理学会、日本物理学会、日本物理教育学会) の連携・協力を柱として、2005 年に全国 (中) 高校生対象に物理学への興味関心を高めるため企画・開催された全国物理コンテスト「物理チャレンジ」[<http://www.jpho.jp>]を継続実施している。2015 年につくば地域で開催された物理チャレンジ第 11 回では、申し込み参加数が 1,945 名 (女子 320 名含む) に上った。

[参考文献]

[1] 田中 忠芳、喜多 誠、毛塚 博史: “共同シンポジウム「物理教育・科学教育の在り方を探る」”, 大学の物理教育, 日本物理学会, 10 (2004) pp.125-132.

[2] 2005 年度報告書「物理チャレンジ 2005 国際物理オリンピック」, 物理チャレンジ組織委員会.